

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国語版のリー兆法律情報

Issue 951-2025/12/30～2026/01/05

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 中华人民共和国增值税法实施条例..... 2
- 国务院关税税则委员会关于 2026 年关税调整方案的公告..... 2
- 商务部、海关总署公布 2026 年度《进口许可证管理货物目录》、《出口许可证管理货物目录》、《两用物项和技术进出口许可证管理目录》..... 3
- 国家市场监督管理总局关于发布《企业名称申报指引（2025 年版）》的公告..... 3
- 国家市场监督管理总局等六部门关于发布《企业注销指引（2025 年修订）》的公告..... 4
- 国家税务总局关于增值税一般纳税人登记管理有关事项的公告..... 4
- 财政部、国家税务总局关于广告费和业务宣传费支出税前扣除有关事项的公告..... 5
- 最高人民法院关于部分民事案件管辖适用法律有关问题的批复..... 5
- 北京市市场监督管理局关于印发《北京市企业名称预防性保护指引（试行）》的通知..... 6
- 浙江省人民政府关于调整全省最低工资标准的通知..... 6

二、最新资讯

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 中華人民共和國增值稅法實施條例..... 2
- 2026 年關稅調整計畫に関する國務院關稅稅則委員會による公告..... 2
- 商務部、税関総署が 2026 年度「輸入許可証管理貨物目録」、「輸出許可証管理貨物目録」、「両用品目及び技術輸出入許可証管理目録」を公布した..... 3
- 「企業名稱申告ガイドライン（2025 年版）」に関する国家市場監督管理総局による公告..... 3
- 「企業抹消手続きガイドライン（2025 年改正）」の公布に関する国家市場監督管理総局等 6 部門による公告..... 4
- 増値税一般納税者登記管理に関する国家税務総局による公告..... 4
- 広告費及び事業宣伝費支出の損金算入に関する財政部、国家税務総局による公告..... 5
- 一部民事事件の管轄に係る法適用に関する最高人民法院による回答..... 5
- 「北京市における企業名稱の無断使用の未然防止のための保護措置に関するガイドライン（试行）」公布に関する北京市市場監督管理局による通知..... 6
- 省全域の最低賃金基準調整に関する浙江省人民政府による通知..... 6

二、新着情報

- 最高人民法院发布《商事仲裁司法审查年度报告(2024)》..... 7
- 最高人民法院发布法院惩治逃废债典型案例..... 7

三、近期热点话题..... 8

一、最新中国法令

● 中华人民共和国增值税法实施条例

- 【发布单位】国务院
 【发布文号】国务院令 第 826 号
 【发布日期】2025-12-30
 【实施日期】2026-01-01
 【内容提要】该实施条例内容包括：
- 细化了增值税法相关定义及适用范围，明确货物、服务、无形资产、不动产的具体界定。
 - 规定一般纳税人登记制度及小规模纳税人认定标准，详细列明增值税专用发票开具、进项税额抵扣、销售折让及退回处理方式。
 - 明确长期资产进项税额抵扣规则，设定原值 500 万元分界线。
 - 征收管理方面，规范纳税人登记、发票开具、纳税义务发生时间、出口退（免）税申报及放弃退税的限制。

【法令全文】请点击以下网址查看：
 中华人民共和国增值税法实施条例
https://www.gov.cn/zhengce/content/202512/content_7053149.htm
 官方答记者问
https://www.gov.cn/zhengce/202512/content_7053410.htm

● 国务院关税税则委员会关于 2026 年关税调整方案的公告

- 【发布单位】国务院关税税则委员会
 【发布文号】国务院关税税则委员会公告 2025 年第 11 号
 【发布日期】2025-12-26
 【内容提要】自 2026 年 01 月 01 日起，对部分商品进口关税税率和税目进行调整。主要包括：
- 对 935 项商品（不含关税配额商品）实施进口暂定税率。

- 最高人民法院が「商事仲裁司法審査年度報告(2024)」を公表した..... 7
- 最高人民法院が債務不履行の代表的判例を公表した..... 7

三、トピックス..... 8

一、最新中国法令

● 中華人民共和國增值稅法實施條例

- 【發布機關】國務院
 【發布番号】國務院令 第 826 号
 【発布日】2025-12-30
 【実施日】2026-01-01
 【概要】本實施條例には、以下の内容が含まれる。
- 增值稅法の適用対象となる貨物、サービス、無形資産、不動産の範囲を具体的に明確化し、関連定義を詳細化している。
 - 一般納税者の登記制度及び小規模納税者の認定基準を定め、增值稅專用發票の発行要件、仕入税額の控除方法、販売値引き・返品の処理方法を詳細に定めている。
 - 取得原価 500 万元を基準として、長期資産に係る仕入税額の控除ルールを定めている。
 - 納税者の登記管理、發票の発行、納稅義務の発生日、輸出税還付（免除）の申告手続き及び税還付を放棄した場合の制限に関する規定を設け、徴収管理の適正化を図っている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
 中華人民共和國增值稅法實施條例
https://www.gov.cn/zhengce/content/202512/content_7053149.htm
 記者の質問に対する公式回答
https://www.gov.cn/zhengce/202512/content_7053410.htm

● 2026 年關稅調整計劃に関する國務院關稅稅則委員會による公告

- 【發布機關】國務院關稅稅則委員會
 【發布番号】國務院關稅稅則委員會公告 2025 年第 11 号
 【発布日】2025-12-26
 【概要】2026 年 1 月 1 日から、一部商品の輸入關稅稅率及び稅目を調整する。主に以下の内容が含まれる。
- 935 品目の商品（關稅割当対象商品を除く）に対し、輸入暫定稅率を適用する。

- 继续对小麦等 8 类进口商品实施关税配额管理，税率不变。
- 继续对铬铁等 107 项商品征收出口关税，对其中 68 项商品实施出口暂定税率。
- 对部分税目、本国子目注释进行调整。调整后，本国子目为 8972 项、注释 201 条。
- 协定税率和优惠税率，按照相关贸易协定等执行。

【备注】日前，国务院关税税则委员会发布了《[中华人民共和国进出口税则（2026）](#)》；海关总署发布了[《关于执行 2026 年关税调整方案及有关事宜的公告》](#)。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202512/content_7053062.htm

- 小麦など 8 類輸入商品に対して引き続き関税割当管理を実施する（税率は変更しない）。
- クロム鉄等 107 品目の商品に対する輸出関税の徴収を継続し、そのうち 68 品目については輸出暫定税率を適用する。
- 税目の分類及び本国細目の注釈を調整する。調整後の本国細目は 8972 品目、注釈は 201 条となる。
- 協定税率及び優遇税率を貿易協定などに従い実施する。

【備考】先頃、國務院関税税則委員會が、[「中華人民共和國輸出入税則（2026）」](#)を公布し、税関総署が、[「2026 年関税調整計画の実施に関する公告」](#)を公布している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202512/content_7053062.htm

- [商务部、海关总署公布 2026 年度《进口许可证管理货物目录》、《出口许可证管理货物目录》、《两用物项和技术进出口许可证管理目录》](#)

【发布单位】商务部、海关总署

【发布文号】商务部、海关总署公告 2025 年第 88、89、91 号

【发布日期】2025-12-30/31

【实施日期】2026-01-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

进口许可证管理货物目录（2026 年）

<https://www.mofcom.gov.cn/zcfb/blgg/art/...>

出口许可证管理货物目录（2026 年）

<https://www.mofcom.gov.cn/zcfb/blgg/art/2025/...>

2026 年度两用物项和技术进出口许可证管理目录

<https://www.mofcom.gov.cn/zcfb/zc/art/2025/...>

- [商務部、税関総署が 2026 年度「輸入許可証管理貨物目錄」、「輸出許可証管理貨物目錄」、「兩用品目及び技術輸出入許可証管理目錄」を公布した](#)

【発布機関】商務部、税関総署

【発布番号】商務部、税関総署公告 2025 年第 88、89、91 号

【発布日】2025-12-30/31

【実施日】2026-01-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

輸入許可証管理貨物目錄（2026 年）

<https://www.mofcom.gov.cn/zcfb/blgg/art/...>

輸出許可証管理貨物目錄（2026 年）

<https://www.mofcom.gov.cn/zcfb/blgg/art/2025/...>

2026 年度兩用品目及び技術輸出入許可証管理目錄

<https://www.mofcom.gov.cn/zcfb/zc/art/2025/...>

- [国家市场监督管理总局关于发布《企业名称申报指引（2025 年版）》的公告](#)

【发布单位】国家市场监督管理总局

【发布文号】国家市场监督管理总局公告 2025 年第 59 号

【发布日期】2026-01-04

【内容提要】该指引适用于企业设立、变更时的名称申报。旨在细化完善企业名称申报具体步骤要求，对企业名称申报提供一般性指引，供申请人参考，不具有强制性，实际申报应结合相关法律法规具体分析。主要包括：

- 规范企业名称申报流程。
- 明确企业名称构成的一般规则。

- [「企業名称申告ガイドライン（2025 年版）」に関する国家市場監督管理総局による公告](#)

【発布機関】国家市場監督管理総局

【発布番号】国家市場監督管理総局公告 2025 年第 59 号

【発布日】2026-01-04

【概要】本ガイドラインは、企業の設立、変更時に行う名称申告の指針として作成されたものであり、実運用改善の観点から、企业名称申告に係る各プロセスごとのルールを具体的に定めている。また、企業名称申告時に申請者の参考となるように作成されたものであり、強制力を持たないため、申告時には、他の関連法令も踏まえて、個々の問題に対応する必要がある。主に以下の内容が含まれる。

- 企業名称申告プロセスの適正化。
- 企業名称構成の一般ルールの明確化。

- 字号相同与近似的比对。
- 对企业名称申报中的重点问题进行要点提示。

【法令全文】请点击以下网址查看：

企业名称申报指引（2025 年版）

<https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/...>

官方解读

<https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/...>

● 国家市场监督管理总局等六部门关于发布《企业注销指引（2025 年修订）》的公告

【发布单位】国家市场监督管理总局等六部门

【发布文号】国家市场监督管理总局等六部门公告 2025 年第 52 号

【发布日期】2025-12-30

【内容提要】该公告围绕提升企业退出标准化、规范化、便利化水平等方面进行修订。内容包括：

- 明确企业退出市场基本程序、清算流程、办理注销登记程序等。
- 细化明确了相关部门的受理条件、程序环节、材料规范、办理时限等内容。
- 企业办理注销登记有普通注销、简易注销、“一件事”联动注销三类流程。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/...>

● 国家税务总局关于增值税一般纳税人登记管理有关事项的公告

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2026 年第 2 号

【发布日期】2026-01-01

【实施日期】2026-01-01

【出台背景】根据《中华人民共和国增值税法》及其实施条例，国家税务总局决定自 2026 年 01 月 01 日起废止《增值税一般纳税人登记管理办法》（国家税务总局令第 43 号）。

【内容提要】该公告明确了哪些纳税人应当办理一般纳税人登记、年应征增值税销售额如何计算等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

国家税务总局关于增值税一般纳税人登记管理有关事项的公告

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100012/...>

官方解读

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100015/...>

- 屋号の同一性及び類似性の対照比較。
- 企業名称の申告にあたって特に注意すべき点

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

企業名称申告ガイドライン(2025 年版)

<https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/...>

公式解説

<https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/...>

● 「企業抹消手続きガイドライン(2025 年改正)」の公布に関する国家市場監督管理総局等 6 部門による公告

【発布機関】国家市場監督管理総局等 6 部門

【発布番号】国家市場監督管理総局等 6 部門公告 2025 年第 52 号

【発布日】2025-12-30

【概要】本公告では、企業の市場撤退プロセスの標準化、適正化、利便性向上などの観点から改正している。それには、以下のものが含まれる。

- 企業の市場撤退に係る基本プロセス、清算プロセス、登記抹消プロセスなどの明確化。
- 関係部門の受理条件、手続きの流れや手順、提出資料の標準化、手続き期限などの詳細化。
- 企業の登記抹消手続きについて、普通抹消、簡易抹消、「デジタルファースト・ワンズオンリー・コネクテッドワンストップ」による抹消の 3 通りの手続き方法の設置。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/...>

● 増値税一般納税者登記管理に関する国家税務総局による公告

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】国家税務総局公告 2026 年第 2 号

【発布日】2026-01-01

【実施日】2026-01-01

【公布背景】「中華人民共和國増値税法」及びその実施条例に基づき、国家税務総局は、2026 年 1 月 1 日から「増値税一般納税者登記管理弁法」（国家税務総局令第 43 号）を廃止することを決定した。

【概要】本公告では、一般納税者として登記すべき納税者の要件、増値税課税対象となる年間売上高の計算方法などを明確にしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

増値税一般納税者登記管理に関する国家税務総局による公告

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100012/...>

公式解説

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100015/...>

● 财政部、国家税务总局关于广告费和业务宣传费支出税前扣除有关事项的公告

【发布单位】财政部、国家税务总局
【发布文号】财政部、国家税务总局公告 2025 年第 16 号
【发布日期】2025-12-22
【实施期间】2026-01-01 至 2027-12-31
【内容提要】根据该公告：

- 对化妆品制造或销售、医药制造和饮料制造（不含酒类制造）企业发生的广告费和业务宣传费支出，不超过当年销售（营业）收入 30% 的部分，准予扣除；超过部分，准予在以后纳税年度结转扣除。
- 烟草企业的烟草广告费和业务宣传费支出，一律不得在计算应纳税所得额时扣除。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c102416/c5246328/content.html>

● 広告費及び事業宣伝費支出の損金算入に関する財政部、国家税務総局による公告

【発布機関】財政部、国家税務総局
【発布番号】財政部、国家税務総局公告 2025 年第 16 号
【発布日】2025-12-22
【実施期間】2026-01-01 から 2027-12-31
【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 化粧品、医薬品の製造及び飲料の製造（アルコール類製造を除く）企業において発生した広告費、事業宣伝費の支出について、当年の販売（営業）収入の 30% を上限として、損金算入可能であり、超えた部分については、翌年以降の納税年度に繰り越し控除可能である。
- たばこ企業のたばこの広告費及び事業宣伝費の支出については、課税所得額の算定時に控除してはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c102416/c5246328/content.html>

● 最高人民法院关于部分民事案件管辖适用法律有关问题的批复

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2025〕15 号
【发布日期】2025-12-30
【实施日期】2025-12-31
【内容提要】该批复共五条，明确了民事案件管辖协议的适用规则。主要规定包括：

- 当事人协议选择“五地”之外的其他地点为管辖连接点的，该地点须与争议有实际联系。“五地”是指被告住所地、合同履行地、合同签订地、原告住所地、标的物所在地。
- 协议管辖不得违反专门管辖。
- 管辖协议约定不明时的处理规则。当事人在管辖协议中仅约定了管辖地域但未约定具体管辖法院，结合案件性质、标的额等，根据法律、司法解释关于专门管辖、级别管辖等的规定，能够确定具体管辖法院的，应当按照协议确定管辖。
- “或裁或诉”条款中仲裁协议无效不影响管辖协议的效力。

● 一部民事事件の管轄に係る法適用に関する最高人民法院による回答

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法释〔2025〕15 号
【発布日】2025-12-30
【実施日】2025-12-31
【概要】本回答書は 5 条から成り、民事事件の合意管轄条項に関する適用ルールを明確にしている。主に以下のルールが含まれる。

- 当事者が、「五つの場所」（「五つの場所」とは、被告の住所地、契約履行地、契約締結地、原告住所地、対象物の所在地を指す）以外の場所を管轄の連結点として選択することに合意した場合、その場所は紛争と実質的結びつきを有する場所でない限り、合意管轄は、専属管轄に反するものであってはならない。
- 合意管轄条項に定める内容が不明瞭な場合の処理ルール：当事者が合意管轄条項において、管轄地域しか定めておらず、管轄裁判所を特定していないが、事案の性質、対象額などをふまえて、専属管轄、審級管轄などに関する法律、司法解释の規定に基づき、管轄裁判所を特定可能な場合、合意内容通りに管轄裁判所を確定する必要がある。
- 「仲裁または訴訟」とする旨の条項内容によって、仲裁合意が無効になっても、当事者間の管轄裁判所に関する合意内容の効力に影響しない。

- 責任保険合同纠纷案件可以由被保险人住所地法院管辖。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/485241.html>

● 北京市市场监督管理局关于印发《北京市企业名称预防性保护指引（试行）》的通知

【发布单位】北京市市场监督管理局

【发布文号】京市监发〔2025〕66号

【发布日期】2025-12-31

【实施日期】2026-01-01

【内容提要】该法令将在北京市具有一定影响力的商业标识（包含企业名称、简称、字号、商标等各类区分经营主体的标志）纳入保护范围，登记机关对此类商业标识开展预先管理，防止他人擅自将其登记为企业名称造成混淆。该法令明确了申报路径、认定流程和保护措施等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

北京市企业名称预防性保护指引（试行）

https://scjgj.beijing.gov.cn/zwxw/2024zcwj/202512/t20251231_4382675.html

官方解读

https://scjgj.beijing.gov.cn/zwxw/2024zcjd/202512/t20251231_4382697.html

● 浙江省人民政府关于调整全省最低工资标准的通知

【发布单位】浙江省人民政府

【发布文号】浙政发〔2025〕23号

【发布日期】2025-12-29

【内容提要】自2026年01月01日起，浙江省最低月工资标准调整为2660元、2430元、2180元三档，非全日制工作的最低小时工资标准调整为25元、23元、21元三档。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.zj.gov.cn/col/col1229017138/art/2025/art_de54c04a52fa45acb18c57e6f6f1f8de.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

- 責任保険契約をめぐる紛争事案は、被保険者住所地の裁判所を管轄裁判所とすることが可能である。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/485241.html>

● 「北京市における企業名称の無断使用の未然防止のための保護措置に関するガイドライン（试行）」公布に関する北京市市场监督管理局による通知

【発布機関】北京市市場監督管理局

【発布番号】京市監発〔2025〕66号

【発布日】2025-12-31

【実施日】2026-01-01

【概要】本法令においては、北京市内で一定の影響力を有するトレードマーク（企業名称、略称、屋号、商標など各種事業者を区別するためのマークを含む）を保護対象範囲に組み入れ、登記機関において、当該トレードマークを事前に管理し、他人が当該トレードマークを企業名称として無断で登記し使用することで混同が生じることのないようにすること、及び申告方法、認定プロセス、保護措置などについても定めている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

北京市における企業名称の無断使用の未然防止のための保護措置に関するガイドライン（试行）

https://scjgj.beijing.gov.cn/zwxw/2024zcwj/202512/t20251231_4382675.html

公式解説

https://scjgj.beijing.gov.cn/zwxw/2024zcjd/202512/t20251231_4382697.html

● 省全域の最低賃金基準調整に関する浙江省人民政府による通知

【発布機関】浙江省人民政府

【発布番号】浙政発〔2025〕23号

【発布日】2025-12-29

【概要】2026年1月1日から、浙江省の月給の最低賃金基準を2660元、2430元、2180元の3つのランクに調整し、非全日制の時間給の最低賃金基準は、25元、23元、21元の3つのランクに調整する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.zj.gov.cn/col/col1229017138/art/2025/art_de54c04a52fa45acb18c57e6f6f1f8de.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

● 最高人民法院发布《商事仲裁司法审查年度报告（2024）》

日前，[最高人民法院发布《商事仲裁司法审查年度报告（2024）》](#)。本年度报告梳理了相关典型案例，对仲裁司法审查标准进行归纳总结。

- 在仲裁协议效力认定上，秉持“有利于仲裁协议有效”的解释原则，鼓励当事人以仲裁方式解决纠纷。对于实践中经常出现的“或裁或诉”仲裁条款效力、“协商前置”仲裁条款效力、“当事人所在地”仲裁机构的认定、“原告方所在地”仲裁机构的认定、限制行为能力人订立的仲裁条款效力、临时仲裁协议效力等情形，按照有利于仲裁协议有效的原则进行解释。
- 严格适用撤销和不予执行仲裁裁决的情形，维护仲裁裁决的终局性。
- 遵循善意履行条约原则，秉持“有利于裁决执行”的立场依法承认和执行外国仲裁裁决。

（里兆律师事务所 2026 年 01 月 04 日编写）

● 最高人民法院发布法院惩治逃废债典型案例

日前，最高人民法院发布[法院惩治逃废债典型案例](#)。本次发布的典型案例明确了企业及相关主体在债务履行、股权转让、出资义务、破产程序等环节的法律责任。主要条款包括：

- 实际控制人利用关联公司逃避债务损害债权人利益的，关联公司应依法承担连带责任。
- 股东恶意转让股权逃债的，应依法对公司债权人承担补充赔偿责任。
- 抽逃出资损害公司债权人利益的，应依法对公司债权人承担补充赔偿责任。
- 破产企业关联方恶意订立租赁合同、侵占企业财产阻挠破产清算的，管理人有权解除合同取回财产。
- 以虚构债务等方式借破产逃废债的，依法以虚假破产罪追究刑事责任。

（里兆律师事务所 2026 年 01 月 04 日编写）

二、新着情報

● 最高人民法院が「商事仲裁司法審査年度報告（2024）」を公表した

先頃、[最高人民法院が、「商事仲裁司法審査年度報告（2024）」](#)を公表した。本年度报告では、代表的裁判例をもとに、仲裁司法審査における標準的思考プロセスを取りまとめている。

- 仲裁合意の効力認定において、「最大限仲裁合意の有効性を優先する」との原則に則り、当事者が仲裁によって紛争を解決することを推奨する。実務上多発する「仲裁又は訴訟のいずれかを選択する」旨の仲裁条項の効力、「仲裁申立ての大前提として『協議』プロセスを経る必要がある」旨の仲裁条項の効力、「当事人所在地」における仲裁機関の認定、「原告所在地」における仲裁機関の認定、制限行為能力者が締結した仲裁条項の効力、アドホック仲裁合意の効力等については、「最大限仲裁合意の有効性を優先する」との原則に基づいて解釈する。
- 仲裁判断の取消し及び執行拒否の適用要件を厳格に把握し、仲裁判断の終局性を維持する。
- 条約上の義務を誠実に履行することを原則として、「仲裁判断の執行を優先する」との考え方にに基づき、外国仲裁判断の承認及び執行を法に依拠し実施する。

（里兆法律事務所が、2026 年 1 月 4 日付で作成）

● 最高人民法院が債務不履行の代表的判例を公表した

先頃、最高人民法院は、[債務不履行の代表的判例](#)を公表した。今般公表された判例において、企業及び係る主体の債務履行、持分譲渡、出資義務、破産手続きなどにおけるプロセスの法的責任を明確にしている。主に以下のものが含まれる。

- 実質的支配者が、関連会社を利用して債務を逃れ、債権者の利益を害した場合、関連会社が法に依拠し連帯責任を負う必要がある。
- 株主が債務から逃れるために、出資持分を譲渡した場合、法に依拠し会社の債権者に対して補充賠償責任を負う必要がある。
- 出資金の引き出しにより会社債権者の利益を害した場合、法に依拠し会社の債権者に対して補充賠償責任を負う必要がある。
- 破産企業の関係者が悪意により賃貸借契約を締結し、企業の財産を横領し、破産清算手続きの進行を妨げた場合、管財人は、契約を解除し財産を取り戻す権利がある。
- 架空債務などの方法で破産し債務から逃れた場合、法に依拠し「虚偽破産罪」として刑事責任を追及する。

（里兆法律事務所が、2026 年 1 月 4 日付で作成）

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。

我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- 竞业限制
- 跨国出差人员及驻在员被误解为存在违法行为时的紧急应对
- 被指摘涉嫌未经授权使用特定软件或字体的案件增多

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。

貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- 競業禁止
- 中国への出張者及び駐在員が違法行為を行っていると誤解された場合の緊急対応
- 特定のソフトウェアやフォントの不正利用を指摘されたところのご相談案件の増加